



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東
コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 毅
問合せ先責任者(役職名) 経営管理本部部長 (氏名) 岩井 亨 (TEL) 050(1780)3296
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	577	△32.6	△431	—	△432	—	△471	—
2023年9月期第2四半期	856	△18.0	△659	—	△659	—	△807	—

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 △471百万円(—%) 2023年9月期第2四半期 △807百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	△44.10	—
2023年9月期第2四半期	△294.05	—

(注) 当社は、2023年12月29日付で普通株式100株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	1,149	815	70.8
2023年9月期	980	528	53.8

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 813百万円 2023年9月期 527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	23,495,276株	2023年9月期	6,620,276株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	26,736株	2023年9月期	1,187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	10,682,387株	2023年9月期2Q	2,746,712株

（注）当社は、2023年12月29日付で普通株式100株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15
3. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においても、引き続きウクライナ情勢長期化による資源や原料供給網の弱体化、為替の円安進行などで、原材料価格や光熱費をはじめとした各種コストのかつてない高騰が発生し、収益性の改善においては厳しい状況となりました。

当社をとりまく環境といたしましては、依然として続く世界的な半導体部品の供給不足、円安による原材料・物流コストの急激な上昇の影響を受け、急激な物価上昇による家計や企業への影響などが重なり、AV関連事業、家電事業は、共に売上高が減少となりました。

また、当社は、これまで、テレビチューナー関連製品を中心に製品展開を続けてまいりました。しかしながら近年、消費者の需要はテレビからYoutubeやその他インターネット上のストリーミングサービスへ移行し、テレビ市場の縮小が顕著になり、当社のコア技術であるテレビチューナー周辺ソフトウェアの技術ニーズが大きく低下している状況がありました。需要の減少による業績の悪化をリカバリーすべく、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実などありとあらゆる対応策を検討・実施してきました。

しかし、当社の事業を取り巻く環境は日々悪化しており、テレビチューナー関連製品のニーズ減少の流れが回復することは見込めないと判断し、前連結会計年度において、当社のコア技術であるテレビチューナー周辺技術開発の大幅なコスト削減及び縮小を実施することが当社の事業継続のために不可欠であるとの結論に至り、構造改革の実施を決定しました。また、前連結会計年度においては、「事業の選択と集中」、「取締役の交代」、「大阪本社の返却」の実施を順次進めて参りました。2023年6月12日には、大阪本社の移転が完了いたしました。その結果として、当第2四半期連結累計期間において、構造改革の着実な実施による、月々の固定費の大幅な削減や、収益構造や事業構造の転換を進めており、大幅な赤字額の低減が実現しており、事業内容の変化により黒字構造への転換を図っております。

AV関連事業においては、既存製品の継続販売が中心となりましたが、LTE関連製品が好調に推移しました。また、ChatGPTに代表されるAI技術活用の研究開発を進めており、前連結会計年度にてB2B向けソリューションの実施設における試験導入を行い、市場展開へ向けた調査を進めております。

また、家電事業においては、調理家電分野、季節家電分野、理美容家電分野の新規開発を積極的に行い、SNSを通じて製品ブランドのマーケティングを推進するとともに、マーケットのニーズに応じた新製品のマーケティング、企画、開発及び販売と大手EC事業者向けOEM製品の販売にも注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億77百万円（前年同期比32.6%減）、営業損失4億31百万円（前年同期は営業損失6億59百万円）、経常損失4億32百万円（前年同期は経常損失6億59百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億71百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8億7百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

〔AV関連事業〕

ホームAV関連製品に関しましては、新SoC用新4K衛星放送対応TVスタックソフトウェアのターンキーソリューションの家電メーカーでの採用が継続し、そのロイヤリティの売上高が43百万円（前年同期比148.3%増）となりました。Xit-AirBox/Xit-Stickは、前期より引き続き低調に推移し、売上高はそれぞれ1億円（前年同期比28.7%減）、14百万円（前年同期比49.3%減）となりました。EWBS対応の海外向けSTBは新規引き合いが継続的にあるものの受注前の段階であり、引き続き交渉を続けてまいります。業務ブランド「BIZmode」及び「pipico」でのAndroid TV搭載の4Kスマートチューナー、4K衛星放送対応スマートテレビの受注およびソフトウェアロイヤリティは低迷し、1百万円（前年同期比93.6%減）となりました。その他として発売済みSTBの追加販売およびソフトウェアの有償保守費用等で、7百万円（前年同期比41.1%減）の売上高があり、その結果、売上高は1億68百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

IoT関連製品に関しましては、新生活の需要もあり、LTEドングルMT100シリーズは、売上高が59百万円（前年同期比23.9%増）、4GLTEルーターの売上高は43百万円（前年同期比45.7%増）となりました。その他、修理費などで売上高は11百万円（前年同期比13.4%減）となりました。その結果、売上高は1億14百万円（前年同期比25.4%

増)となりました。

パソコン向けテレビキャプチャーをはじめとするテレビキャプチャー関連製品に関しましては、全体で売上高は54百万円(前年同期比44.4%減)となりました。

そのほか、カメラバンドルソフトの保守等のその他売上高が、3百万円(前期比61.5%減)となりました。

これらの結果、売上高は3億39百万円(前年同期比20.6%減)、セグメント利益(営業利益)は12百万円(前年同期はセグメント損失1億10百万円)となりました。

[家電事業]

家電事業におきましては、地上波のTV放送、雑誌等各種メディアで大きく取り上げられ、Re・Deブランド、A-Stageブランド共に認知を拡大し人気商品となりました。

また、Re・Deブランド第三弾の新製品Re・De Hairdryを2022年12月より販売を開始し、Re・De Kettle、Re・De Potと共に販売開始からSNSを中心に順調に認知を拡大しましたが、前年同期より売上、利益ともに減少となりました。

Re・Deブランドの製品群につきましては、家電事業全体の売上高に対し、売上構成比は43.6%(前年同期は35.5%)となりました。

ヘアドライヤーの売上高は41百万円(前年同期比50.5%増)、電気ケトルの売上高は13百万円(前年同期比51.0%減)、電気圧力鍋の売上高は48百万円(前年同期比49.8%減)となりました。

A-Stageブランドの製品群につきましては、白物家電の冷蔵庫の売上高が増加しました。

一方、洗濯機等の生活家電の売上高は大幅に減少となりました。

カテゴリ別の売上高としては、冷蔵庫や冷凍庫等の白物家電は売上高94百万円(前年同期比42.6%減)、Re・Deブランド、A-Stageブランドを合わせた調理家電は売上高71百万円(前年同期比54.7%減)、4K関連製品や液晶TV、ポータブルDVDプレーヤー等の黒物家電は売上高16百万円(前年同期比32.5%減)、生活家電は売上高11百万円(前年同期比76.6%減)、理美容家電等その他売上高43百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

これらの結果、売上高は2億37百万円(前年同期比44.6%減)、セグメント損失(営業損失)は1億70百万円(前年同期はセグメント損失1億74百万円)となりました。

今後、継続的な効率化を実施することにより、当社グループ全体での利益率の向上を目指してまいります。

(注) 各セグメントのセグメント損失(営業損失)は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用2億73百万円(前年同期比27.0%減)を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し、11億49百万円となりました。

これは主に、商品及び製品が92百万円、その他流動資産が29百万円、電子記録債権が28百万円、原材料及び貯蔵品が18百万円、売掛金が16百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が2億94百万円、前渡金が64百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少し、3億34百万円となりました。

これは主に、構造改革引当金が17百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が1億15百万円、未払法人税等が26百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加し、8億15百万円となりました。これは主に新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3億83百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を4億71百万円計上したことによるものであります。なお、2023年12月28日開催の第42期定時

株主総会決議により、2024年2月28日付で資本金及び資本準備金の額の減少及び剰余金の処分による欠損填補を実施し、資本金が57億33百万円減少、資本剰余金が39億91百万円減少、繰越利益剰余金が97億24百万円増加しております

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し、3億38百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、3億37百万円（前年同期は7億64百万円の使用）となりました。これは主に、減損損失18百万円、棚卸資産評価損72百万円の計上、構造改革引当金の増加17百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失4億68百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、4百万円（前年同期は35百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が16百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、6億35百万円（前年同期は5億77百万円の獲得）となりました。これは主に、社債の償還による支出2億65百万円があったものの、社債の発行による収入1億50百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入7億62百万円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、当社が2023年11月29日に発表した第18回新株予約権及び第19回新株予約権発行による資金調達の進捗状況に大きく影響される事、また事業構造改革の実施途中であり、現時点で合理的な業績予想の算定が困難な状況である事から未定としております。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,071	338,603
売掛金	168,484	152,305
電子記録債権	28,582	-
商品及び製品	370,449	278,198
仕掛品	-	719
原材料及び貯蔵品	158,561	140,423
前渡金	30,093	94,237
その他	80,982	51,479
貸倒引当金	△369	△301
流動資産合計	880,855	1,055,666
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	9,502	6,342
無形固定資産合計	9,502	6,342
投資その他の資産		
敷金	62,651	62,651
その他	22,773	21,063
貸倒引当金	△8,115	△8,115
投資その他の資産合計	77,309	75,599
固定資産合計	86,812	81,942
繰延資産		
株式交付費	7,902	8,939
新株予約権発行費	4,860	3,392
繰延資産合計	12,762	12,332
資産合計	980,430	1,149,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,407	147,467
1年内償還予定の社債	115,000	-
未払法人税等	34,049	7,830
賞与引当金	5,339	-
構造改革引当金	-	17,815
資産除去債務	-	13,651
その他	136,635	143,197
流動負債合計	433,432	329,964
固定負債		
資産除去債務	18,516	4,901
固定負債合計	18,516	4,901
負債合計	451,949	334,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,743,072	393,536
資本剰余金	4,641,781	1,032,572
利益剰余金	△9,732,815	△479,071
自己株式	△125,038	△133,450
株主資本合計	527,000	813,587
新株予約権	1,480	1,488
純資産合計	528,480	815,075
負債純資産合計	980,430	1,149,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	856,409	577,056
売上原価	731,401	435,715
売上総利益	125,007	141,341
販売費及び一般管理費	784,823	572,453
営業損失(△)	△659,815	△431,112
営業外収益		
受取利息	2	37
持分法による投資利益	496	1,763
為替差益	6,827	-
賞与引当金戻入額	9,391	5,339
その他	1,455	255
営業外収益合計	18,172	7,395
営業外費用		
支払利息	167	531
新株予約権発行費償却	9,539	4,589
株式交付費償却	3,471	3,041
社債発行費償却	4,946	-
為替差損	-	992
その他	143	0
営業外費用合計	18,268	9,155
経常損失(△)	△659,911	△432,872
特別利益		
固定資産売却益	3,020	-
新株予約権戻入益	-	16
特別利益合計	3,020	16
特別損失		
減損損失	10,416	18,214
構造改革費用	54,409	-
構造改革引当金繰入額	-	17,815
損害賠償金	82,199	-
特別損失合計	147,025	36,030
税金等調整前四半期純損失(△)	△803,916	△468,887
法人税、住民税及び事業税	3,855	2,170
法人税等調整額	△95	-
法人税等合計	3,759	2,170
四半期純損失(△)	△807,676	△471,057
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△807,676	△471,057

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△807,676	△471,057
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△807,676	△471,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△807,676	△471,057
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△803,916	△468,887
減価償却費	4,814	3,377
減損損失	10,416	18,214
構造改革費用	54,409	-
損害賠償金	82,199	-
新株予約権発行費償却	9,539	4,589
社債発行費償却	4,946	-
株式交付費償却	3,471	3,041
棚卸資産評価損	20,700	72,260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,791	△5,339
構造改革引当金の増減額(△は減少)	-	17,815
受取利息及び受取配当金	△2	△37
支払利息	167	531
持分法による投資損益(△は益)	△496	△1,763
固定資産売却益	△3,020	-
為替差損益(△は益)	287	△706
売上債権の増減額(△は増加)	△36,139	44,761
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,266	37,408
未収入金の増減額(△は増加)	25	2,443
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,994	5,060
未払金の増減額(△は減少)	△4,208	2,110
未払費用の増減額(△は減少)	8,504	△1,647
前受金の増減額(△は減少)	3,417	3,249
その他	71,520	△69,722
小計	△673,385	△333,306
利息及び配当金の受取額	2	37
利息の支払額	△84	△621
損害賠償金の支払額	△82,199	-
構造改革費用の支払額	△3,429	-
法人税等の支払額	△5,809	△3,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△764,906	△337,075

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,123	△16,673
無形固定資産の取得による支出	△20,831	-
その他	△50	12,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,005	△4,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	299,726	150,000
社債の償還による支出	△50,000	△265,000
自己株式の取得による支出	-	△9,478
新株予約権の発行による支出	△13,494	△3,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	98,075	762,921
新株予約権付社債の発行による収入	245,326	-
その他	△2,003	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	577,631	635,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△287	706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222,567	294,532
現金及び現金同等物の期首残高	367,982	44,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,414	338,603

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで10期連続のマイナスとなっております。

当第2四半期連結累計期間においても、依然として営業損失431,112千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失471,057千円を計上しております。

また、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、当第2四半期連結累計期間においても337,075千円のマイナスとなっております。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

①事業の選択と集中

AV関連事業においては、これまでTVチューナー周辺のソフトウェア開発を中心に事業を展開してまいりました。ただし、昨今の「TV離れ」やTVコンテンツのインターネットにおける再配信により、当社のコア技術であるTVチューナー周辺のソフトウェア開発のニーズが大幅に減少しました。これに対し、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実など様々な策を実施し、考える全ての手段を講じましたが、市場ニーズの減少には抗えず、TVチューナー周辺のソフトウェア開発プロジェクトの選択と集中を実施し、今後大きな成長性が見込まれるChatGPTをはじめとする生成系AIに関連する開発及びウェルネスやヘルスケアに関連する製品やサービスの開発に大きくシフトすることといたしました。

また、その他の短期的に売上を見込むことができない製品については、原則として開発・保守を停止致します。コスト削減後の売上や収益については、現状で見込みを立てることは非常に難しいものの、収益性の優れないプロジェクトを廃止することで、効率化を進め、収益構造を改善してまいります。

家電事業においては、「心地をリデザインする」をコンセプトにウェルネスブランドとしてリブランディングを行ったRe・Deとミニマリスト向けジェネリック家電として展開しているA-Stageの2ブランドを中心に事業を展開してきました。そのような状況の中、今年で5年目を迎えるRe・Deがさらに成長を目指して、生活家電分野、空調関連分野に進出を予定しております。

以上の取り組みにより、安定的に売上及び利益を上げていくような仕組みづくりを推進してまいります。

②自社製品ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、ブランドコンセプトや製品の認知を目的としたブランディング及びマーケティングに注力してまいります。具体的な施策としては、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を活用したカスタマーエクイティの向上やメディア、SNSを通じたプロモーション、オウンドメディアの育成、グループブランディングの確立等の施策を行ってまいります。

③経営戦略資金の確保

第16回新株予約権につきましては、第1四半期連結会計期間末までに65,000千円の新株予約権の行使が行われました。なお、第16回新株予約権につきましては、2023年12月において、残存する全ての当該新株予約権を取得するとともに、取得後直ちに消却しております。

また、第1四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第18回新株予約権及び第19回新株予約権を発行しました。

第18回新株予約権につきましては、当第2四半期連結会計期間において一部権利行使が行われ702,000千円調達しております。さらに、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、2024年5月15日までに全ての新株予約権が行使され、116,800千円調達しております。

第19回新株予約権が権利行使された場合には、400,000千円の資金調達が可能であります。

引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

④固定費削減と原価低減コスト削減による収益体質への構造改革

前連結会計年度において、当社のテレビチューナー関連の開発を大幅に縮小し、当社取扱製品を売上が見込める製品に絞る施策の実施に伴い、対象人員の退職勧奨を実施し、製品事業本部の約60%の人員を削減いたしました。また、大きな固定費用の発生源となっていた大阪本社オフィスから退去いたしました。

さらに、2023年11月29日に公表しました「構造改革の実施に関するお知らせ」に記載のとおり、更なる経費の削減のため、当社グループ全従業員の約20%の人員を削減、東京オフィスの移転等を実施する構造改革の実施を決議しております。月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。

しかしながら、これらの施策を実施してもなお、新株予約権の行使状況及び今後の経済情勢等により収益が計画どおり改善しない可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の権利行使により、資本金が175,005千円及び資本準備金が175,005千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,600,558千円、資本剰余金が4,499,267千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

2023年12月28日開催の定時株主総会決議により、2024年2月28日付で、資本金5,733,072千円及び資本準備金3,991,729千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金9,724,801千円を減少し繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

また、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金はそれぞれ383,536千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が393,536千円、資本剰余金が1,032,572千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV関連事業	家電事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	381,541	428,082	809,624	—	809,624
一定の期間にわたり移転される財	46,785	—	46,785	—	46,785
顧客との契約から生じる収益	428,326	428,082	856,409	—	856,409
外部顧客への売上高	428,326	428,082	856,409	—	856,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△60	—	△60	—	△60
計	428,266	428,082	856,349	—	856,349
セグメント損失(△)	△110,617	△174,304	△284,921	—	△284,921

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△284,921
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△374,893
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△659,815

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間に、「AV関連事業」セグメントにおいて7,060千円、「家電事業」セグメントにおいて3,355千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV関連 事業	家電事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	279,940	237,093	517,034	—	517,034
一定の期間にわたり移転される財	60,022	—	60,022	—	60,022
顧客との契約から生じる収益	339,962	237,093	577,056	—	577,056
外部顧客への売上高	339,962	237,093	577,056	—	577,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△14	—	△14	—	△14
計	339,948	237,093	577,042	—	577,042
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,969	△170,352	△157,383	—	△157,383

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△157,383
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△273,728
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△431,112

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間に、「AV関連事業」セグメントにおいて1,653千円、「家電事業」セグメントにおいて16,561千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使)

当社が発行した「第18回新株予約権」について、2024年4月1日から2024年5月15日までに権利行使が行われており、その概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の行使個数		11,680個
2. 発行した株式の種類及び株式数	A種種類株式	11,680株
	(2024年3月31日現在の発行済株式総数の0.05%)	
3. 資本金の増加額		58,405千円
4. 資本準備金の増加額		58,405千円

なおA種種類株式には、普通株式を対価とする取得請求権(転換請求権)が付されており、2024年4月1日から2024年5月15日までに転換請求が行われております。その概要は以下のとおりであります。

1. 転換請求されたA種種類株式	7,680株
2. 転換したA種種類株式	11,680株
3. 交付した普通株式	2,920,000株
	(2024年3月31日現在の発行済株式総数の12.4%)

転換したA種種類株式11,680株のうち4,000株については、2024年3月31日までに転換請求されております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで10期連続のマイナスとなっております。

当第2四半期連結累計期間においても、依然として営業損失431,112千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失471,057千円を計上しております。

また、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、当第2四半期連結累計期間においても337,075千円のマイナスとなっております。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

①事業の選択と集中

AV関連事業においては、これまでTVチューナー周辺のソフトウェア開発を中心に事業を展開してまいりました。ただし、昨今の「TV離れ」やTVコンテンツのインターネットにおける再配信により、当社のコア技術であるTVチューナー周辺のソフトウェア開発のニーズが大幅に減少しました。これに対し、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実など様々な策を実施し、考える全ての手段を講じましたが、市場ニーズの減少には抗えず、TVチューナー周辺のソフトウェア開発プロジェクトの選択と集中を実施し、今後大きな成長性が見込まれるChatGPTをはじめとする生成系AIに関連する開発及びウェルネスやヘルスケアに関連する製品やサービスの開発に大きくシフトすることといたしました。

また、その他の短期的に売上を見込むことができない製品については、原則として開発・保守を停止致します。コスト削減後の売上や収益については、現状で見込みを立てることは非常に難しいものの、収益性の優れないプロジェクトを廃止することで、効率化を進め、収益構造を改善してまいります。

家電事業においては、「心地をリデザインする」をコンセプトにウェルネスブランドとしてリブランディングを行ったRe・Deとミニマリスト向けジェネリック家電として展開しているA-Stageの2ブランドを中心に事業を展開してきました。そのような状況の中、今年で5年目を迎えるRe・Deがさらに成長を目指して、生活家電分野、空調関連分野に進出を予定しております。

以上の取り組みにより、安定的に売上及び利益を上げていくような仕組みづくりを推進してまいります。

②自社製品ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、ブランドコンセプトや製品の認知を目的としたブランディング及びマーケティングに注力してまいります。具体的な施策としては、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を活用したカスタマーエクイティの向上やメディア、SNSを通じたプロモーション、オウンドメディアの育成、グループブランディングの確立等の施策を行ってまいります。

③経営戦略資金の確保

第16回新株予約権につきましては、第1四半期連結会計期間末までに65,000千円の新株予約権の行使が行われました。なお、第16回新株予約権につきましては、2023年12月において、残存する全ての当該新株予約権を取得するとともに、取得後直ちに消却しております。

また、第1四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第18回新株予約権及び第19回新株予約権を発行しました。

第18回新株予約権につきましては、当第2四半期連結会計期間において一部権利行使が行われ702,000千円調達しております。さらに、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、2024年5月15日までに全ての新株予約権が行使され、116,800千円調達しております。

第19回新株予約権が権利行使された場合には、400,000千円の資金調達が可能であります。

引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

④固定費削減と原価低減コスト削減による収益体質への構造改革

前連結会計年度において、当社のテレビチューナー関連の開発を大幅に縮小し、当社取扱製品を売上が見込める

製品に絞る施策の実施に伴い、対象人員の退職勧奨を実施し、製品事業本部の約60%の人員を削減いたしました。また、大きな固定費用の発生源となっていた大阪本社オフィスから退去いたしました。

さらに、2023年11月29日に公表しました「構造改革の実施に関するお知らせ」に記載のとおり、更なる経費の削減のため、当社グループ全従業員の約20%の人員を削減、東京オフィスの移転等を実施する構造改革の実施を決議しております。月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。